

事業番号 2023 - 総務 - 新23 - 0002

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	自治体マイナポイントの全国展開に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	マイナポイント施策推進室		室長 小牧 兼太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第23号			関係する 計画、通知等	育太の方針(令和4年6月7日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議 決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	地域独自のポイント給付施策をオンラインで迅速かつ効果的に実施できる自治体マイナポイントの基盤を整備し、全国展開を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地域独自のポイント給付施策をオンラインで迅速かつ効果的に実施できる自治体マイナポイント事業を全国展開することで、マイナンバーカードの利活用の拡大を図るとともに消費喚起・地域経済の活性化を強力に推進。具体的には、新規参画自治体への初期費用の補助に加え、決済事業者とのマッチング、契約締結、精算手続をオンラインで可能とするなど、より多くの自治体・決済事業者が連携して事業を実施できる環境を整備。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,282		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	1,282		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	-	2	重要政策推進枠 1,282百万円					
	情報処理業務庁費	-	776						
	マイナポイント事業費補助 金	-	504						
計	-	1,282							
活動内容 (アクティビ ティ)	地域独自のポイント給付施策をオンラインで迅速かつ効果的に実施できる自治体マイナポイントの基盤を整備し、全国展開を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	自治体マイナポイントの全 国展開	全国の自治体が利用でき る仕組みの整備	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	算出困難なため未記載			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度			
				-	-	-	-	-	-		
			成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本事業は全国展開を計るための基盤の整備が目的であるため、現時点で定量的な活動資料を示すことは困難。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				自治体マイナポイントの基盤の整備	自治体マイナポイントの基盤の整備		実績	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体								
		施策	電子自治体の推進	政策評価書 URL							
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	全国の自治体が活用できる基盤は国が整備すべき					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	全国の自治体が活用できる基盤は国が整備すべき					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	全国の自治体が活用できる基盤は国が整備すべき					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し適正な予算執行となるよう努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<pre> graph TD     A[総務省] --&gt; B[自治体]     A --&gt; C[自治体マイナポイント事務局(仮称)] </pre>				

